

Trial & Error

No.308
May-June 2014

特集

パレスチナの人びとの生きる力を支える

写真上：街中にそびえたつ分離壁(写真は東エルサレム)。長さ520キロにも及び、パレスチナ人の社会を分断している。
写真下：ガザ地区での事業で地域栄養士としての研修を受けた女性(写真右)。度重なる空爆にさらされながらも、地域の子どもたちの栄養状況を改善するために彼女たちは家庭を訪問して歩く。自分たちの暮らしと誇りを守るために。



Japan International Volunteer Center

パレスチナの人びとの生きる力を支える

中東問題の核心のひとつであるパレスチナ/イスラエル問題。JVCは今も厳しい生活が続くパレスチナの人びとへの支援を続けている。政治的な解決への模索が幾たびも頓挫し、今後の展望すら見えない状況の中で、それでも現地で暮らす人びとに寄り添う活動を続けるなかで見えるものは何なのかを考えたい。(編集部)

ガザ地区での調理実習に参加する金子(写真中央)

栄養失調の予防、ただそれだけでなく

エルサレム事務所現地調整員 金子 由佳

■「地中海に浮かぶ監獄」

パレスチナ自治区の一部であるガザ地区(以下ガザ)は、地中海とエジプト、イスラエルに面した縦四十キロ・横十キロの小さい地域である。小さいながら漁港もあり、漁業・農業も盛んで、旧約聖書などにも登場する歴史ある地域である。

しかし、一九〇〇年代のシオニズムの台頭、一九四八年のイスラエル建国、一九六七年の第三次中東戦争後のイスラエルの軍事占領を経て、〇六年以降はイスラエル軍によって完全に封鎖されている。人口は現在百七十万人、世界で最も人口密度の高い地域のひとつと言われており、未成年の人口が全体の半分以上を占める。〇八年末にかけての大規模空爆では千四百人以上が殺され、農地も大きなダメージを受け、漁業海域も制限され、現地の経済は文字通り壊滅した。二〇一二年十一月にも八日間にわたって空爆が行なわれ、百四十人が命を落した。

そして、二〇一三年六月のエジプトでの軍事クーデター以降はエジプトからの支援も途切れ、ガザを取り囲む状況は厳しくなるばかりである。

一部の国際機関は、この状況を「反開発(De-development)」あるいは国際人道法に明らかに抵触する「集団懲罰」であるといい、またNGOで働く多くの人は、ガザの事を「地中海に浮かぶ巨大な監獄」と呼ぶ。UNRWAによれば、ガザの住民は八割が難民であり、現在七割の人口が何らかの国際援助なくしては生きられない状況にある。日々繰り返されるイスラエル軍の軍事行動に起因するPTSD(心的外傷後ストレス障害)を抱えながら生きる人も多い。さらに、人々を餓死させないために実施される国際機関からの食糧供給はカロリー補給源としての最小限にとどまり、微量栄養素(鉄分、カルシウム、ビタミン等)の不足には対応していないため、結果として微量栄養素不足に伴う疾病であるクル病や貧血などが再生産されてしまっている。

■ガザの人たち自身によって栄養改善をすすめたい

ガザにおけるJVCの事業は、パレスチナ事業の一環として〇二年から始まった。ANERRAというアメリカのNGOと連携して、ヨルダン川西岸地区で調達した牛乳と栄養ビスケット(現地経済への貢献という意図もあった)を子どもたちに配布することを通じて、子どもの栄養失調を予防するガザ事業は二〇一一年まで続いた。また、〇四年以降は度重なる軍事侵襲や空爆を受けて、緊急支援(特に救急バックの配布や更なる食料支援)も実施してきた。

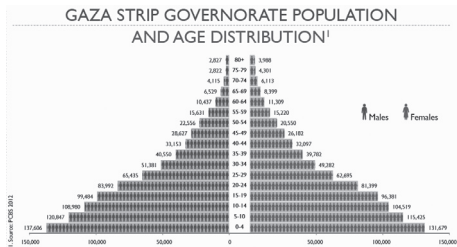
一方二〇一二年から現在までは、同じく「子どもの栄養失調予防」を大目標として残しながら、「モノをあげるにとどまらない支援」を念頭に活動をしてきた。もともと教育レベルが高く勤勉なガザの人々は、仕事に熱心だ。しかし、イスラエル軍による陸・海・空の完全封鎖



■ガザ地区は度重なる空爆や軍事侵攻にさらされる。2012年の空爆直後の様子。

JVC パレスチナ：ガザ地区・子どもの栄養失調予防事業

- 目的：地域住民の手で子どもの健康を持続的に守る仕組みの構築と、子どもの栄養状況の改善。
- 対象地域：ガザ地区ジャバリヤ市ビルナージャ
- 対象者数：6,909人（ボランティア30名、妊産婦を含む対象地域の女性5,545人、同地域の5歳以下の子ども1,334人）。
- 手法：ボランティアの育成と、ボランティアの地域への派遣を通じた人々の栄養・子どもの保健に関する知識の向上、および5歳以下の子どもを対象とした栄養状態検査。状態の悪い子どもの病院への紹介と事後ケアの実施。



■ガザの人口分布（5歳刻み）。[Map: Gaza Strip Access and Closure | December 2012] (UNOCHA 提供) より抜粋。男女ともに若年層（図中の下側）ほど人口が多いことがわかる。

が七年目を迎える現地は、失業率が高く、意志や能力があるのに働く事すら許されず、人々の間には鬱屈した雰囲気がかかっている。「人としてどう生きるか?」「社会に必要とされない」「このようなガザの人々の思いは、人としての尊厳そのものへの問いでもある。」

「自らの手で子どもの栄養改善をすすめる社会システムづくりができないか?」、JVCが提携しているガザのパートナーNGO、And Me Insaan（「人間の大地」）のスタッフのアイデアをもとに、現在の事業は動いている。ボランティアの女性30人を地域栄養士として育成し、その女性たちを対象地域の各家庭へ派遣する。派遣先では他の女性たちへ栄養に関する知識・

行動改善に向けたカウンセリングを実施したり、講習会・調理実習などを開催している。教育を通じた栄養知識の向上や、安価でも栄養価の高い食事をとるための手法は少しずつ人々の間に浸透しつつある。千三百人近い子どもの栄養状態を調査した結果、栄養失調と診断された子どものうち六割以上の子どもは栄養状態が改善されたこともわかっていく。

■人びとの生きるきっかけを作り出すためには

JVCの長期目標に「困難な状況にありながらも、自ら改善しようとする人々を支援する」というものがある。筆者が現地に赴任して一年八カ月が過ぎ、毎月出会うガザの人々との会話や活動を通じて感じるのは、「苦難の中でも誇りと尊厳を持って生きぬく」人々の意志である。ガザ事業では、先に書いたように長年にわたりミルクとビスケットの配布をしてきた。現地の状況を考えれば、パレスチナ経済にも貢献しながら子どもの栄養を改善するための食料配布は有意義である。

ただ一方で、前任者が現在の事業に切り替えてきた理由もわかる。「社会に必要とされた

い、「忘れないでほしい」、「私たちが満足している」という思いがガザには満ちている。事実、それを反映するかのよう、苦しい状況の中であって現地の人々は明るく、事実そこから多くの現地NGOが生まれている。

二〇一二年十一月の空爆直後に筆者がガザを訪れた際には、多くのボランティアから「普通に暮らすように努めることで、恐怖や悲しみを忘れる事ができる」という声を聞いた。昨年度から同じくボランティアとして働いているフリーアラさんは、

「二〇一二年の空爆で兄と姉を亡くし、同じ年に病気の父を失くし、悲しみに支配されている中で、JVCの事業に出会い、そのことで自分は悲しみから解放された気がした」と言う。現行のガザ事業は、子どもの栄養失調予防を行ないながらも、人びとの生きる力とそこのきっかけを作り出す足掛かりとしての役割をも担っているのだ。

また、この事業が目指すもうひとつのことは、日本の市民団体としての情報発信である。ガザは開発不足によって苦しんでいるわけではない。現地のあらゆる問題は、不正義で不均衡な政治力、暴力、占領、支配に起因する。それらの問題を、事

業を通じて出てきた体験談や情報から裏付けし、ありのまま日本社会に発信することに意味があると考えている。また、現地にスタッフを置く事業だからこそ自国の政府へ提言できることもある。

二〇一二年十一月末、パレスチナは国連にてようやくオブザーバー国家となった。パレスチナが国家として独立する権利があることが、国際社会において公に再確認され、西岸地区、ガザ、東エルサレムがパレスチナ国家の名の下に独立する事が認められたと言う意味ではとても意味深いものである。しかし、問題は山積している。過去七十年近くの間が発生した五百万人におよぶパレスチナ難民の帰還権はもちろんな、ガザと西岸地区をどうやって一国家としてつなげていくのかも、事業担当としては懸念事項のひとつだ。エジプトからも見放され、イスラエルにあらゆる権限を奪われ、パレスチナの西岸地区からも見放されてしまった場合、ガザの未来は今より厳しいものになるかもしれない。そうさせないためにも、JVCのようなNGOは、ガザの人々が安心して生活できるように各国政府に提言し続けなければならない。

JVC パレスチナ：東エルサレムにおける学校・地域保健事業

- 目的：東エルサレムの学校や地域社会施設において人々の健康を守り健康を促進させるための仕組みをつくり、発展させる。
- 対象地域：ヨルダン川西岸地区エルサレム行政区
- 対象者数：21,260人（学校生徒18,240人、幼稚園児1,600人、教師20人、保護者475人、地域住民925人）。
- 内容：学校での保健委員会の設立、生徒と園児への健康教育と健康診断、教師・保護者・地域住民に対する健康診断や健康教育、地域住民や教師に対する救急法講習と救急委員会の設立、孤立地域での巡回診療、およびサマーキャンプの実施。

保健事業から見た国際支援の限界と可能性

エルサレム事務所現地代表 今野 泰三

■窒息する東エルサレム

イスラエルは、一九九三年のオスロ合意と、二〇一二年の国連でのパレスチナのオブザーバー国家承認の後も、西岸・ガザ地区の占領を続けている。パレスチナ自治区は、西岸地区の四〇%とガザに限定され、自治区の間には、イスラエル軍の検問所、違法入植地と入植者用道路、長さ五百二十キロに及ぶ分離壁が築かれている。その自治区の中にもイスラエル軍は自由に出入りし、拘禁や暗殺を繰り返しており、パレスチナ人が安心して生活できる場所はない。占領地の中でも、JVCの活動地のひとつであるエルサレム行政区（通称東エルサレム）の状況は特殊である。この特殊性は、イスラエルが東エルサレムの併合（自国領土への編入）を一方的に宣言したことに関係する。イスラエル政府は、国際法に違反する併合を既成事実化するため、東エルサレムのパレスチナ人に行政サービスを提供し、住民は

イスラエル領内や西岸地区との出入りを許されている。イスラエルはGDPでイタリアを凌ぐほどの先進国であるために、西岸・ガザ地区よりも東エルサレムのパレスチナの方が仕事を求められる機会も多く、医療水準も高いと言われる。しかし、東エルサレムを合わせた併合エルサレム市でパレスチナ人は人口の三六%を占めるが、彼らの居住地域には十%の行政予算しか使われていない。イスラエル政府はまた、占領直後から東エルサレムの土地の接収を進め、パレスチナ人をエルサレム全域の八%に押し込めた。その地域でも、家屋建設やインフラ整備が厳しく制限され、〇四年からの九年間だけで四百八十戸の家屋が破壊されて千九百人が家を失い、さらに一万一千人がエルサレムの居住権を剥奪されている。人口過密化から生活の質が急速に悪化し、住宅不足で家賃が高騰していることから、多くの住民が西岸地区側への移住を余儀なくされている。今年、「東

エルサレムでは『民族浄化』が起きている」との報告が国連人権特別報告者によってなされたほどである。

■保健や救急医療を、学校から地域、無医村へも

現在の東エルサレムでは、学校の教室が二万人分足りず、狭い教室に生徒がひしめきあっている。教育の質は低下し、校内の衛生状態も悪化している。保健室を作るスペースもなく、慢性的な財政難と人材不足から保健担当教員も常駐していない。校内で学生が怪我をしたとしても、検問所と分離壁で分断された東エルサレムでは、救急車が来るまでに一時間以上かかる場合もある。怪我の手当てが手遅れになる場合も多い。

こうした状況を改善するため、JVCは〇六年から、パレスチナの医療系NGOであるPMRSとともに、東エルサレムにおいて学校・地域保健事業を実施してきた。目標は、パレスチナ住民が、自らの手で健康を守り促進させるための仕組みを作ることである。怪我の手当てだけでなく、学校の衛生環境や生活習慣の改善を促すことで、日々のストレスが多く、限られた医療・保健サービスしか受けられない中でも、病気をせずに安心して暮らせる環境づくりを目指している。本事業では、二〇一一年九月から現在までに、八つの学校に保健委員会を立ち上げた。保健委員会の生徒には、他の生徒に生活習慣・学校衛生・救急法を教えるためのトレーニングを提供する。その結果、例えば、ある男子生徒が自宅で喉にモノを詰まらせた妹に救急措置を施して小さな命を救った、ということがあった。また、自分が救急法や病気に関する知識を身につけたことで、周囲の家族や友人が以前よりも安心して暮らせるようになった、と語る生徒もいる。さらに、保健委員会で救急法に関心を持った女子生徒が、JVCとPMRSが実施する救急法講習に参加し、ボランティア

※注①・関連報道：“U.N. rights investigator accuses Israel of ‘ethnic cleansing’” (Reuters、2014年3月21日付) <http://ngo-jvc.info/1gpcomq>



■分離壁。もともとパレスチナ人の私有地だった場所(写真左側)をイスラエル側に取り込むように建設されてしまった。



■東エルサレムの難民キャンプの道端にはゴミがあふれている。



■幼稚園児への健康診断を実施する。



■血圧の測定方法を医師(写真左)から学ぶトレーニングの参加者(同右)。



■分離壁などで孤立した無医村には巡回診療で訪問、村人の健康状態を確かめる。

アで地域の救急委員会に参加するようにしたり、健康に関する歌やポスターを作ったり、校内で発表するようにしたり、生徒と教師が地域住民の理解と援助を得て、校内の狭くて汚かったトイレを増築・改装したりと、学校を越えて地域へと事業の成果が広がり始めている。最近では、パレスチナ自治政府の職員が保健委員会の活動に関心を持つようになり、JVCがカバーしていない学校でも同様の活動を広げようと奔走している。

本事業ではまた、教師や地域住民の意識向上と行動変容を促す活動も行なっている。例えば、これまでに四十人以上の教師に健康教育や救急法のトレーニングを提供した。彼らは、保健担当の教員として、保健委員会の活動や地域の保健活動に携わっている。また、緊急事態に対応できる住民を増やすため、百人近くの青年に救急法トレーニングを提供した。彼らは今、JVCが支援する救急チームの一員として緊急時には各地で負傷者の手当てを行なっている。さらに、違法な入植地と分離壁によって孤立した無医村に対しては健康診断や巡回診療を実施し、糖尿病や高血圧に関するパンフレットも配布している。

このように、住民の自主性を尊重しながら地域と学校を巻き込んでいく本事業は、地元での評判も高く、学校や地域社会施設から「うちでも是非やってほしい」という要望が多く来ており、地元の新聞やインターネット・ニュースでも報道された。

■パレスチナの人たちとともに訴え続ける

現在JVCが東エルサレムで行なっているのは、教育や保健などソフト面の支援である。だが、ハード面での支援を伴わない事業のあり方に、限界を感じることもある。例えば、学校の生徒や教師が学校衛生の大切さを理解しても、トイレを増築するスペースがない、教室や保健室を増やす許可が下りないなど、解決不可能な問題に突き当たってしまうからである。たとえ健康教育の一環で交通ルールを教えても、長年にわたり信号も満足に整備されないまま人口が過密化してきたパレスチナ人居住地域では、歩行者と自動車との接触事故は絶えない。衛生環境の向上を願ったとしても、下水道の整備や道路へのゴミ箱の設置、救急センターの建設などはそもそも禁じられている。これらの問題の大部分は、イスラエルの政策に起因する。エルサレムの併合を既成事実化するために可能な限り多くの土地を入植地のために接収し、同時にパレスチナ人の人口を抑制することでユダヤ人の多数派を維持しようとしているのだ。東エルサレムの経済的・社会的問題は、イスラエルの占領政策やエルサレム帰属問題といった政治問題と切り離して考えることはできないのである。

パレスチナ人の多くが求めるのは、イスラエルによる占領の終結と、自分たちで物事を決める政治的な権利と、国際支援に

パレスチナ問題とは：

19世紀末から、シオニズムと呼ばれるユダヤ人民族運動によって、多くのユダヤ人が大英帝国の庇護のもとに「祖国」と信じるパレスチナへの入植を開始。入植者とアラブ人農民の土地争いや労働争議が民族紛争へと発展し、アラブ・イスラエル紛争の原因となった。1948年、イスラエルの建国に伴い、組織的な虐殺と追放が行なわれ、パレスチナ人の7割が国外に逃れた。現在500万人以上のパレスチナ難民が世界各地に離散する。1967年、イスラエルはヨルダン川西岸地区やガザ地区なども軍事占領した。現在も、占領された西岸・ガザ地区では、ユダヤ人入植者やイスラエル軍による人権侵害、土地収奪、暴力事件が絶えず、パレスチナ人は国際NGOやイスラエル人平和活動家らとともに抵抗を続けている。

依存しない自立・発展した社会の実現である。そのために、彼らは国際社会に対して、人権侵害の監視とイスラエルに対する具体的な行動を伴った強い政治的圧力を求めている。

日本の私たちにもできることはあるだろう。日本政府やNGOは、国際的な場でイスラエル政府に対し、国際法で定められた占領者の義務を果たし、国際人道法・人権法に基づいて行動するよう求めることができる。イスラエルを支援する米国政府に対しては、パレスチナ人の権利実現を妨害する国連安保理での拒否権発動が不当だと訴えることもできるだろう。占領地での建設や居住範囲の制限といった不当な政策に従わない意志を示し、人権と国際法の観点に立った開発事業を進めていくこともできるし、それが許されない場合は、強く抗議し、国際機関に訴えていくこともできる。

これらはすべて、パレスチナ人が占領と民族浄化の圧力に抗し、今いる場所に留まる権利を得ることを助け、ひいては公平で永続的な平和の実現に寄与するものとなるだろう。こうした視点に立って、今後もJVCは草の根の支援とアドボカシーを積極的に続けていく。

スタツフおすすめ！パレスチナ系映画紹介

パレスチナ／イスラエル問題を題材にした映画はたくさん製作されています。どれも独自の視点を持つ様々な作品たちの中から、パレスチナ事業担当の並木が断腸の思いで（!?）選り抜いた三本をご紹介します。

パラダイス・ナウ



監督 〓 ハニ・アブ・アサド、製作 〓 パレスチナ・フランス・ドイツ・オランダ、〇七年日本公開



監督 〓 古居みずえ、製作 〓 日本、〇六年公開



監督 〓 小川和也、製作 〓 イタリア・日本、二〇一二年公開

「パレスチナ人による自爆攻撃」の裏側をパレスチナ人監督が描き、アカデミー賞にノミネートされたフィクション。西岸の街ナブルスで対イスラエル自爆攻撃の実行者として選ばれた「密告者（裏切り者）」の息子サイードと幼なじみのハレド。計画途中でトラブルに見舞われ、戸惑う間に様々な主張や信念とぶつかり、彼らは何度も自問する——「他に方法はないのだろうか？」誰もが納得する「正しい」答えは出てこない中、寡黙なサイードが発する言葉がずしりと重い。「イスラエル人が」被害者と加害者を同時に演じるなら、僕もそうするしかない。イスラエルでは受賞反対署名運動が起こりながらも、深い議論を呼んだ本作、同監督の次作「Omar（オマル）」の日本公開にも期待。

ガザを舞台に、一人の女性が生きる姿を丹念に描いたドキュメンタリー。古い慣習に縛られず、自分で決めたことをやり通そうとするガザの娘ガーダ。結婚し、母親となった頃に起こったインティファダ（パレスチナ民衆蜂起）にアイデンティティを揺さぶられ、彼女は在りし日のパレスチナを次世代へつなぐ聞き取り活動を始める。故郷を奪われた人々の口から紡がれる、古い歌や慣習、懐かしい味、豊かな故郷の姿——これらを生き生きと描く貴重な映像が撮れたのは、語り手と撮り手が女性であったからこそ。四十歳で初めてパレスチナ入りした古居みずえ監督が十年以上をかけて撮り貯め、ホームビデオのような温かい目線を主人公にそぐ本作を、現代を生き抜くすべての女性におすすしたい。

パレスチナ業界ではとにかく異色！紛争色ほぼぜ口、車雑誌にレビューが載った、後にも先にも無い作品。物語の舞台はイスラエル領のパレスチナ系アラブ人村・タイベ、テルアビブ、そしてパレスチナのトゥルカレム。二十年働いて貯めたお金でやっと手に入れた新車レガシィを、次の日に盗まれてしまった主人公ズヘイル。夢にまで見た新車で、週末に結婚式を控えた愛妹を祝いたかったのに……一時は落ち込んだ彼が、彼女（車）を取り戻すために大奮闘！イスラエル人ディーラーや妹の婚約者、車泥棒達を巻き込んだ大搜索に。人々の無茶苦茶なやり取りの中に地中海的で陽気なパレスチナ・イスラエル人双方の気質がにじむような、こんな映画もあっていい。時折映る美しいパレスチナの自然も見所。

おつかれさま、これからもよろしく!

JVC 東京事務所では毎年インターンを受け入れており、2013 年度は 8 名のインターンにスタッフと共に活動してもらいました。これまで本誌にも多くの記事を書いてもらいましたが、活動修了にあたってもうち 2 名にこの一年間を振り返ってもらいました。これからのそれぞれの活躍を期待します。(編集部)



社会と関連している自分を実感

カンボジア・ラオス・タイ事業
インターン 高野 隼平



「カンボジアの村人が安い賃金で作らされている砂糖は、君が普段買っている砂糖かもしれないよ」
僕が普段買っている砂糖は、君が普段買っている砂糖かもしれないよ」
僕が普段買っている砂糖は、君が普段買っている砂糖かもしれないよ」

JVC の方の言葉です。今思えばインターンに応募した当時の自分は「悪人である政府や企業に苦しめられている途上国の人々を助けなきゃ!」というなんとも善人ぶった考えのもと、世界で起こる問題を見ていたように思います。

しかしよく考えれば、企業がカンボジアで村の土地を奪うのは、その商品を買う自分がいるからであり、自分の生活の中に世界のような問題を起こす原因がある。この言葉は、自分の善人ぶった考えのおかしさを気づかせてくれました。
もうひとつ、JVC の方からお聞きした印象に残っている言葉は「僕がこの先、国際協力の道に進むかどうか今はわかりませんが、世界とつながっている一人の人間として、小さなことでも何か行動を起こしていきたいと思っています。」
そして、そのためには「どのように社会が動いているのか」ということを、今の僕はもっと知らなくてはなりません。インターンを通して、少ないながらも新しく得た知識もあります。

「もっと知らなければならぬ」と思えたこと、「自分が生きている世界の自分を知らない」と思えたことが、JVC インターンとして得た最も大きなことであつたと思います。

踏み出した一歩が自分を変える

ホームページインターン 倉持 祐香



インターン応募時、わたしは大学四年生。現場の声を聞き、東京事務所の職員さんたちから話を聞き、熱い思いを間近で見ているうちに、現場の声を生で聞きたい、自分の目でみたいという思いが湧いてきました。そして、就職活動をやめて休学を決意し、4月から現地 NGO のインターンとしてカンボジアへ行くことにしました。

「国際協力」に興味はあつたものの、NGO の世界って? 私と国際協力との関わり方って? そもそもどうやって動けばいいの? と、一歩踏み出せずにいました。そんな時、縁あって JVC インターン募集の話が耳にしました。就職活動が本格的に始まる、このタイミングを逃したらもう終わりと思ひ、インターンに応募しました。
ホームページインターンは、現場から届けられる声を発信していくことが主な業務です。日々届けられてくる声はとても刺激的で、「NGO の存在意義」「寄り添うということ」など、たくさんさんの事を学ぶことができました。
また、インターン業務の他にも、JVC 合唱団や気仙沼ボラ

一年前のあの時、勇気を振り絞って一歩踏み出して良かったと心から思います。多くの出会いの場を提供してくださった JVC、たくさんさんの事を教えてください。一緒に活動してきたインターンの方々にも感謝してもしきれません。私にとってこの一年はとても充実したものになりました。ありがとうございました。



絵画を通して「出会う」

報告『2013 南北 코리아 と日本のともだち展』

会員・支援者担当 宮西 有紀

■集まった多様なへいわ

JVCが実行委員会参加団体として関わる『南北 코리아 と日本のともだち展』の東京展が二月二十〜二十三日にこどもの城（東京）で開催されました。

十三回目となる今回は、絵本作家・浜田桂子さんの作品『へいわってどんなこと?』を持って、平壤、ソウル、延吉、そして国内各地で子どもたちに「平和ってどんなことなんだろう?」と問いかけてきました。「戦争をしないこと」「すべての人が差別されずに平等にくらすこと」といった世界視点のものから、「好きなだけ眠れること」と「ともだちとあそぶこと」という身近な日常まで、子どもたちが感じた「平和」は、私たち大人へのメッセージとも言えます。

「へいわってね、みんなできいしょにおまつりでわいわいすること!」そんな言葉が聞こえてきそうな絵本の一場面「みんなパレード!」を共同制作のテーマとし、二百点近い参加がありました。その中心となるドラゴンには、各地で参加した子どもたちの手形がウロコのように重なり合い、作品を迫力のあるものにしていました。



■展示会場のなかで印象に残った絵を紹介しあい、その中から「受賞作品」を選ぶ子どもたち。

また、個別公募作品「わたしのねがい」も百九十七点が集まり、会場を彩りました。韓国・中国から来日した子どもたちも、当日行なわれたワークショップでそれらの絵をじっくり見て、「会ってみたいで賞」「びっくりしたで賞」などを選び、まだ見ぬともだちにメッセージを綴りました。

二十二日夜に実施したトークイベントでは、浜田桂子さんをメインスピーカーに、韓国・オリニオツケドム事務総長のチェ・ヘギョンさん、中国・延吉市少年児童図書館の金冬梅さん、東京・朝鮮第五初中級学校教員の金聖蘭さんを迎え、それぞれの想いを語っていただきました。

浜田さんが平壤で子どもたちに平和について問いかけたところ、「けんかをしないこと」「遊

園地で遊ぶこと」という一方、「勉強して、ちゃんと国を守ること」といった答えも出てきたそうです。「話し合いで解決してみても」と言つと「そうだね」と合意はしてくれなかったものの、朝鮮戦争は停戦状態で徴兵制度もある国にいる彼らにとっては、「国を守らなければならぬ事態」が現実に取り得る、ということが日本の子どもたちと全然違うのだ、とおっしゃっていました。その根底にあるのは、過去に侵略された歴史であり、子どもたちはその事実を踏まえて「自分の国を守らなければならぬ」と思っていることを私たちは忘れてはならない、という話が心に残りました。

■子どもが出会える世界を

チェさんの「韓国と日本の平和、といった国同士の平和について描いたものが今年が多かったと感じる。それは裏返せば、今、東アジアが平和ではないということなのではないか」とのコメントに、金冬梅さんは「それでも私たちの地域の子どもたちも、いつか他国の子どもたちに会ってともだちになりたい、と考えている」と続けてくれました。「子どもたちは簡単に会うことができない」という

現実を改めて突きつけるコメントに、私たち大人に課せられた宿題は「各地の子どもたちが直接会えるような世界をつくること」だと痛感させられました。

金聖蘭さんのお話から、子どもの頃に参加していた在日コリアンの学生が、大人になってまた「人と人をつなぐ」役割を担うようになっていくことも知りました。「この絵画交流は、現在出会うことが難しい子どもたちが、絵を通して出会うことによって子どもたちが、自分は何者かを感じ取る場になっっている」との言葉に、まさに「絵画を通して「出会う」こと、そして「他者と出会って自分は何者かを認識できる」ことが『ともだち展』の意義なのだと感じました。



■60名近い参加者のあったパネルトーク。

食料安全保障とアグロ・フード・レジームの再編

調査研究・政策提言担当 高橋 清貴

ODA のプロサバナ事業に関する連載。7 回目の今回は、前回で紹介したアグロ・フード・レジームの変化に関連して、その背景にある食と農をめぐる国際的な政治状況についてお伝えする。(編集部)

■食と農を揺るがす変化

これまで、プロサバナ事業が現地農民(特に小規模農家)に与える影響を中心に語ってきた。今回は、国際的なマクロな視点からプロサバナ事業を考察してみたい。プロサバナは、食と農のあり方を大きく変化させることに「棹差す」ために始められた事業である。これを「アグロ・フード・レジームの再編」と呼ぶ研究者もいる。日本政府は、このレジーム・チェンジに積極的に関与することで、この分野でのリーダーシップを発揮し、その経済的メリットも享受したいと考えているのだ。ならば、私たちもその背景も知っておく必要がある。

■アグロ・フード・レジームという名の支配構造

国家にとって、食料安全保障は優先度の高い政策課題のひとつであり、国内生産を基軸に、輸入や備蓄政策を組み合わせる。農業と食料の国際的分業体制ができるのは十九世紀後半、植民地主義時代からである(第一次フード・レジーム)。その後、二つの大戦を経て、農業・食料の多国籍企業が重商主義的貿易政策の庇護の下、急成長した(第

二次フード・レジーム)。そして現在、これら多国籍企業は農業・食料生産だけでなく、生産より川上の種子や農業資材の販売から、生産後の食品加工から輸送、小売りまで一連のサプライチェーンを押さえるようになった。その拡大化は金融からインフラ整備など「異業種」までを射程に入れていく。ひと握りの一大企業体による、農と食の独占化時代が生まれつつある。

他方、国際政治の場においてモリダーシップを得るためには、いかに自国に都合の良い体制を他国よりも先んじて国際標準にするかにある。アグロ・フード・レジームの場合、その先陣争いが行なわれている場所がまさしくアフリカだ。そして、その競争を官民連携で勝ち取るために、ODA が「ツール」として立ち上がってくる。外務省にとってみれば「昔取った杵柄」、簡単な連立方程式を解くようなものだっただろう。しかし、そこに過信と油断があった。市民社会の台頭と「農民」という変数を入れ忘れたことだ。

■見えてくる日本の思惑

昨今、海外資本が農地用に大規模土地集積を積極的に行ない始めた背景には、〇八年後も

続いた食料価格高騰があった。主要な食料は高値を維持し続け、穀物の主要四品目は〇五年の二・三倍にもなった。こうした中、〇九年のG8 ラクイラ・サミットでの共同声明を経て、二〇一二年に食料安全保障及び栄養のための新しい枠組みが合意された。この枠組みは流行言葉も使って「持続可能な農業開発」と謳われているものの、実際には先進八カ国の合意による、穀物メジャー、バイオメジャー、食品メジャーなど多国籍企業のための「投資環境整備」という側面が強い。その枠組みが対象とする六カ国の中に、モザンビークがある。

こうした動きに対して完全に後手を踏んだ日本政府だが、その巻き返しとして画策したのが、日本からの協力で進めた「大農業開発」の活用だ。ブラジルを新パートナーとしつつ、すでに先陣を切っている欧米の多国籍企業体への対抗軸を打ち立てようとしているのだ。そして、日本が作成に深く関与した『責任ある農業投資原則』の具体的な適用を図ることで、国際的な投資環境整備におけるイニシアチブをとろうと考えたのだろう。しかし、そこに大きな誤算があった

たことは、現地農民の抵抗や私たちの活動に示されている。

■農や自然は計算しきれない

外務省との意見交換会で、担当課長は繰り返し「同じ日本人として足を引っ張るのは如何なものか」と言っていた。確かに、政府の思惑は「農民」という変数を入れ忘れたことで軌道修正を迫られている。しかし、問題の本質は単なる「計算ミス」ではない。もっと根本的な過ちがある。それは、農や食が自然の上に成り立っている営みという認識だ。私たち人間は、自然の循環が与えてくれる恵みを受取るだけなのであり、自然をコントロールしきれないと考えること自体が過ちなのだ。食の権利に関する国連特別報告者であるオリビエ・デシューターは次のように言っている。「私たちは、世界の飢餓問題に対して、生産(量の増加)という視点だけではなく、周縁化、格差拡大、社会的正義の観点から取り組む必要がある。私たちは、歴史上かつてないほどの食料を生産しながら、かつてないほどの飢餓人口を生み出す世界に生きているのだ。」(〇九年FAO会議)

今一度、政府や企業関係者に考えてもらいたい言葉である。

※注①・第63回地域農林経済学会大会での池上甲一氏の講演。http://a-rafe.org/70/3

※注②・「ファクト・シート：食料安全保障及び栄養に関するG8の行動」(外務省サイト) http://ngo-jvc.info/QcjUHj

※注③・「責任ある農業投資 -原則の策定に向けた背景と概要-」(外務省サイト) http://ngo-jvc.info/1kc24zm

スタッフのひとりごと

私を熱狂させるもの

JVC 気仙沼事務所 震災支援担当
石原 靖士

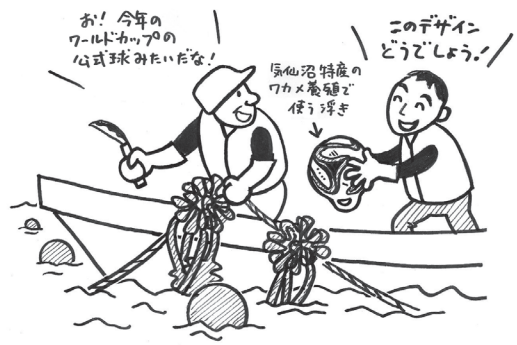


イラスト かじの 倫子

普段、滅多に感情的にならない私を熱狂させるイベントが4年に一度やってくる。それがサッカーのワールドカップ（以下、W杯）だ。

私は中学校・高校とサッカーに青春を注ぎ、朝から晩までサッカー中心の生活を送ってきた。今では自らプレーすることは少なくなったが、観戦することは相変わらず好きだ。

その中でも、日本代表の試合は私にとって特別である。思い返すと、初めてテレビで観たサッカーの試合は、1993年に行なわれたアメリカW杯のアジア地区一次予選の日本

代表の試合（確かタイ代表との対戦）であったと記憶している。当時小学校5年生だった私は初めて観た日本代表の試合に感激し、その後の最終予選の試合も毎回夜中に起きて観戦した。これ以降、私は日本代表そしてサッカーにのめり込んでいった。

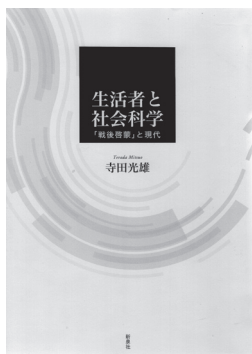
日本代表に寄せる思いはひとしおだが、日本代表のレベルは世界のトップレベルに到底及ばない気がする。以前、欧州の友人に交じってサッカーをした時に、あまりの球際の激しさに衝撃を覚えた。単に勝負への執念だけではなく、彼らに脈々と受

け継がれる「何か」を表しているように思えた。今年6月に開催されるブラジルW杯でも、日本代表はこうした世界の強豪と戦うことになる。南米の強豪コロンビア代表、有名選手を多数揃えるコートジボワール代表、ユーロ2004の王者ギリシャ代表と同じグループだ。

実は、私はその戦いを生で観るチャンスを得た。対ギリシャ代表戦のチケットを手に入れたのだ。6月、私は4年ぶりの熱狂を、そしてあの時感じた「何か」の答えを求めて、ブラジルへ渡る。

『生活者と社会科学』

寺田光雄著／新泉社／4,200円＋税



は、見事である。ぼくは記者なので、現場へ出かけ、人と会うことを生業とし

て、一人が生活するということが、本書で追求しようとしたのは、「人が生活する」ということとて学問とは何か」ということではないだろうかと思う。丸山眞男や内田義彦や安丸良夫といった戦後社会科学の巨人たちの仕事を丁寧追いながら、そこに内在する論理を腑分けすることく明らかにする著者の手際は

思いながら調査も受け入れる。社会思想史の研究者である著者が本書で追求しようとしたのは、「人が生活する」ということとて学問とは何か」ということではないだろうかと思う。丸山眞男や内田義彦や安丸良夫といった戦後社会科学の巨人たちの仕事を丁寧追いながら、そこに内在する論理を腑分けすることく明らかにする著者の手際は

三・一一以来、福島村の村通いを続けている。社会科学者も随分入っているんな調査をしている。ちよつと気の利いた事を書いたり話したりした若手社会学者がメディアの寵児になったりもしている。そうした調査を、村の人たちは受け入れてくれる。ぼくら庶民は大学の先生に一目おいて。学問という崇高（と見える）な仕事をしているからだ。だから、迷惑だなど思いながら調査も受け入れる。

て六十数年を過ごしてきた。現場には、訳がわからないことがいっぱいある。そんなときに本書が扱う丸山ら碩学の学問に教えられ、世界を解釈することができた。とくに、百姓衆と付き合う上では安丸の民衆思想史の仕事には随分助けられた。

本書は一方で山びこ学校やJVCを取り上げており、そこから生活者の論理を導き出そうとしている。山びこ学校については、無着成恭の教え子の佐藤藤三郎とはぼくは六十年以上の付き合いだし、JVCとの関連で名前が出てくるアジア農民交流センターは設立に関わった。それらの生活者、藤三郎さんやアジア農民交流センターを一緒にやっている山形や三里塚、東北タイの百姓衆は、学者や学問を歯牙にもかけないところがある。

本書最終章は「生活者の側からみた社会科学へ」とある。戦後社会科学の巨人たちの知は、世界を見事に解釈したが、現実の生活者とはほとんど縁がなかった。いま福島に足を運ぶ若手社会学者たちから、「一見気の利いた風な言説」を取ると何も残らない。社会科学とは何なのだろう、本書を読み終えて改めて思った。

（農業ジャーナリスト 大野和興）

みるよむきく

JVCは、現在9の国/地域と東日本大震災被災地で活動しています。

南アフリカ



■ HIV/エイズ(リンボポ州)

1月29日～2月7日にかけて、11月に開始した訪問介護ボランティアの活動の振り返りを継続。1～2月中、ドロップインセンターのボランティアと活動の振り返り及び2014年度の計画作成のワークショップを3回行ない、前年比べて活発な意見が飛び交った。

■活発に意見を交わすドロップインセンターのボランティア。

1～3月にかけては、今年度から新規に協同を開始する予定の訪問介護を実施するNGOを訪問。JVCが活動拠点とするリンボポ州ベンベ郡マカド地区の訪問介護NGOで、活動条件に見合う17団体に聞き取りを行ない、協同の可能性を探った。

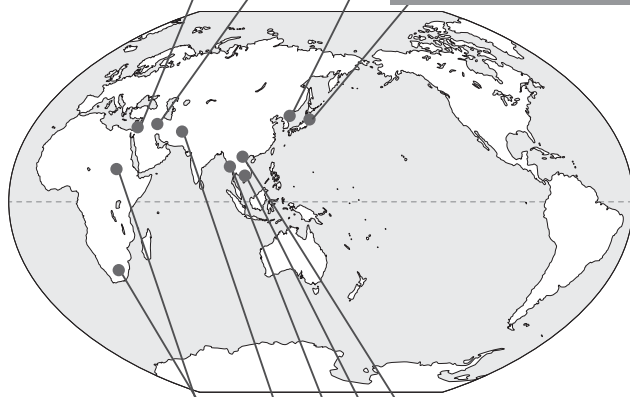
2月中には菜園活動を広めるための「菜園ファシリテーター」の活動を促進するためのワークショップを集中して実施。菜園ファシリテーター自身の家庭菜園が地域内でモデルになるよう、そのクライテリアを話し合って合意した。昨年は同じ道沿いに住む人に教えるに留まっていた活動に広がりを持たせるため、今後の活動指針を作った。(富田)

イラク

パレスチナ

コリア

東日本大震災



スーダン

南アフリカ

アフガニスタン

ラオス

カンボジア

タイ

タイ



■日タイ若手農民交流

2月、タイの建設候補地のひとつである東北タイのウボンラチャターニー県を初めて訪問し、住民から状況や話を聞くことができた。訪問した村では2010年に原発建設の話が盛り上がり、その時から住民による反対運動が始まった。原発建設誘致担当者からは、原発は安全で近くにあっても問題はないし雇用を生む、と言われたそうだ。こうした話は日本の原発立地地域でのかつての誘致の歴史と類似していることが判り、2014年度の招聘を検討する上でおおいに参考になった。

■アヒルをさばくツアー参加者。

■農村派遣研修
2月に宗教法人の青年部向けのスタディツアーを実施した。6名の参加者が東北タイ・ムクダハン県の農園に滞在し、農作業(たい肥作りや鶏や豚をさばく作業など)を通じて、食の成り立ちや命の尊さを学んだ。

■ビルマ/ミャンマー国内での活動の可能性

南タイでの事業を共同実施しているタイのNGOがビルマ/ミャンマー国内での事業を準備していることを受け、3月にJVCカンボジアの樋口が国内に入り視察した。(下田)

ラオス



■森林保全/農業・生活改善事業(サワナケート県)

昨年暮れから始まった牛銀行活動は、チーム内で牛銀行の運営方法について協議した後、その提案を村人に説明して合意を得た。乾期のまっただ中であるこの時期は、井戸が掘削できる時期でもあるため、各対象村の井戸の使用状況および故障具合について調査を行ない、3月より掘削を始めている。

■イラスト調のカレンダーを使って法律をやさしく説明。

森林活動では、1月下旬からピン郡の民族高校の短期休暇に合わせて生徒たちによる森や自然資源の大切さを伝える演劇活動をアサボン郡の7村で行なった。練習と上映を含め、連続10日間以上の活動となった。1月末から3月上旬にかけては『2014年度版法律カレンダー』を30の全活動対象村で配布した。今年の法律カレンダーには、近年サワナケートで起こっている強制的土地収用や詐欺的な契約栽培持ちかけの問題に対処する事例や法律を載せているため、村人の関心は高く、大きな反響があった。

また2月は東京から事業担当者の平野を迎え、全スタッフで半年に一度開催する全体会議を行なった。全体会議における発表内容に毎回改善を試みているため、以前よりも内容のよい会議となった。(於勢)

東日本 大震災

■鹿折地区での復興支援 (宮城県気仙沼市)

1、2月に防災集団移転のアドバイザー派遣を実施し、家づくり勉強会などを行なった。在宅住民対象の交流イベントを開催し、1月は「お料理会」、2月は「餅つき大会」を実施した。

2月22～23日、住民とJVCの共同企画となる養殖体験ツアーを実施し、市内や県外の方々が参加された。仮設住宅にて毎月開催している「趣味のじかん」では、2月に「コミュニケーション麻雀」、3月は「写真上映会」を行なった。

3月15日、東京都江戸川区にて、「江戸川区太鼓連盟」と四ヶ浜地域にある「小ヶ浜打囃子保存会」との共演などのイベントを開催し、200名以上の方が来場された(本誌15ページ参照)。(伊藤)

■災害FMと仮設住宅サロンの運営支援(福島県南相馬市)

福島県南相馬市での仮設住宅4ヶ所におけるサロン活動を行なっている。2014年度も引き続き地元団体「つながっぺ南相馬」と共同で活動を継続していく。3月末には全サロン管理者を集めた振り返り会議を実施した。それぞれが被災者でありながら、支援者であることに葛藤を抱きつつも、今後とも活動を続けていくことを確認した。

また、友伸グラウンド仮設住宅近辺に、住民の運動不足解消を目的とした一坪菜園を開始した。住民が植え付けを始めている。(白川)



■養殖体験ツアーでのワカメの刈り取り作業。

カンボジア

■生態系に配慮した農業 による生計改善(CLEAN)

農産物加工品の新規グループに対する研修や農業試験場での堆肥作り、自然農薬作りの研修を実施した。農産物加工研修では、すでに加工品作りを行なっている村の女性たちが新規のグループメンバーに加工品作りの方法を教えたが、楽しみながら熱心に学んでいた。

■環境教育(EE)

村の小学校、地域住民、地方行政職員と協力し、2ヵ所でゴミ清掃イベントを行なった。計301名が参加し、ゴミの管理や衛生について考える機会を提供することができた。

■資料・情報センター(TRC)

プノンペンで持続的農業、農村開発、環境に関する資料を提供している。当期間中は、延べ人数で213名がTRCを利用した。貸出資料数は366点、新規の利用者も7名増えた。大学生を対象に、森林保全活動の成果を共有し、3名の参加者があった。

■技術学校

プノンペンにある職業訓練校と整備工場の運営支援をしている(経営自体はすでに独立している)。訓練校1年生は、ハンマーやドリルの使い方等の基礎技術を学習した。複数の日系企業から工具の寄付を受けた。学生数が増えたため、実習用のエンジンの導入が課題となっている。当期間に、342台の車両整備を行なった。(坂本)



■新規グループのメンバーに加工品作りの方法を伝えるドンソック村の女性たち。

コリア

■絵画交流『南北コリア と日本のともだち展』

◎東京展

13年度の集大成となる絵画展をこどもの城(東京)で2月末に開催した。

日・韓・朝・中を巡った共同制作『みんなでパレード!』を中心に、「わたしのねがい」のテーマで寄せられた絵画、各地で集めた「へいわってこんなこと!」の子どもたちの声、写真家・林典子さんが訪朝時に撮影した写真まで、盛りだくさんの展示内容となった。期間中、韓国から5名、中国から1名の小中学生が来日して交流に参加した(本誌8ページ参照)。

週末にはパネルトークを開催。絵画ワークショップにご協力下さった絵本作家・浜田桂子さんをメインスピーカーに、韓国、中国の協力者や朝鮮学校の先生など、多様な協力者からコメントをいただき、改めて東アジアという「足の平和」について考える機会となった。(寺西)



■印象に残った絵を紹介しあい、その中から受賞作品を選んだ。

スーダン

■紛争による避難民・難民への支援

南コルドファン州の州都カドグリ近郊で、戦闘を逃れてきた避難民と地元住民に対する支援を実施している。



■菜園参加者にアドバイスするJVC農業専門家。

12月に始まった乾季の菜園づくりは、1月に研修を実施した後、フォローアップとしてJVCの農業専門家が各地区を訪問し、畑を一区画ごとに訪ねて灌漑法や堆肥の作り方について実地指導した。この指導は好評で、2月から3月にかけて各家庭ではルッコラ、モロヘイヤなどの野菜類を収穫。家族、とりわけ子どもの栄養改善につながったほか、市場での販売によって現金収入にも結び付いている。

隣国の南スーダンでは、12月に勃発した大統領派と前副大統領派との間の内戦が今も続き、国境を超えてスーダン側に5万人以上の人々が避難している。JVC活動地周辺の状況も含めて、今後も事態を注視したい。(今井・佐伯)

パレスチナ

■子どもたちの栄養改善支援（ガザ地区）

30人の女性ボランティアを地域の保健・栄養推進員として育成した。ボランティアたちは586回の栄養に関する意識向上講習会や調理実習などを実施し、6,600人の女性たちが参加した。加えて1,128人の子どもの健康診断を行なった。参加女性の6割は栄養に関する知識を向上させ、また栄養失調などと診断された子どもの6割近くが症状を改善した。



■東エルサレム事業の健康教育に参加した子どもたち。

■学校保健・健康教育・巡回診療支援（東エルサレム）

4,099人の子どもと387人の母親に、217回の健康教育を行なったほか、保健委員会の生徒に対して13回のトレーニングを実施。昨年設立した保健委員会を定着させるため、委員会の自主的な活動を側面支援した。緊急事態に対応できるように、地元青年を対象に19回の救急法講習も開催。また、527人に対して健康診断や巡回診療を行なった。

■政策提言

3月に現地調整員の金子が一時帰国し、朝日新聞記者の高橋友佳理さんとの対話イベントを開催したほか、カトリック浦和教会（同教会主催）で講演した。関西地方でも、南海ルーテル教会（同教会主催）、大阪YWCA（JVC、パレスチナの平和を考える会、大阪YWCAの共催）、大阪聖ヨハネ教会（日本聖公会主催）にて講演会・写真展を開催。封鎖下のガザ地区の窮状を訴えるとともに、現地の人々の声を伝えた。イベントには計140人程の参加者があり、「自分たちにも何かできるかもしれない」、「パレスチナの現状を知ることができた」といった声が聞かれた。（今野・金子）

調査研究・政策提言

■第3回 NGO 外務省定期協議 ODA 政策協議会（2月27日）

2013年度第3回目のODA政策協議会がJICA沖縄多目的ホールで開催された。毎年実施しているこの地方開催では地域の特性を活かした議題提案がされているが、今回も先住民族に対する政策のあり方についてや沖縄でグリーンビーチ活動に長年取り組んできたNGOによるESDに関する議題など、東京のNGOが見落としがちな示唆に富む問題提起と実りの多い議論であった。

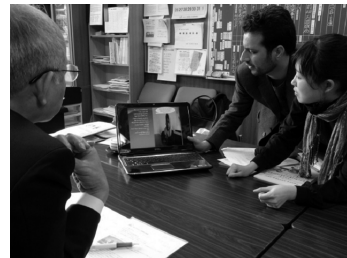
■女性・平和・安全保障に関する行動計画策定に関する地域会合（2月28日）

上記のODA政策協議会に続いて、翌28日JICA沖縄で標題の国別行動計画策定に関する意見交換会が開催された。基地問題や人権問題に深く関わる沖縄だけに、市民からは明確な問題提起がなされ、またそれに外務省も応える形で非常に活発な意見交換が行なわれた。（高橋）

アフガニスタン

■女性と子どもの健康改善のための地域保健医療事業

地域保健員（CHW）として新しく女性5人が就任し、2月に安全な食水や妊産婦のケアなどについての研修を受けた。



■日本の小学校でアフガンの学校状況を介绍する教育担当（右から二人目）。

JVCの医療スタッフが講師として参加した。文字の読み書きはできないが、意欲や理解力がともに高い。現在、保健局による新政策で、家族保健員（仮訳：Family Health Action Group）の制度が導入されている。子を持つ女性によるグループで、既存のCHWをサポートする役割が期待されている。JVCはこれが発案される以前から母親教室を通じて女性グループの形成を図ろうとしている。

■教育支援活動

1月末、ゴレーク地域の15の学校から教員30名が健康教育研修に参加した。それぞれの学校における病気予防や衛生の向上につなげることが狙いだが、研修後のフォローアップが今後の課題。2月には教育担当者が来日し、日本の小学校で実施されている研究授業の取り組みを参観した。続いてフィリピンのベンゲット州へも赴き、都市から離れた山奥で実施されている環境教育の現場を視察した。

■政策提言

4月5日の大統領選挙・地方議会選挙に向けて、JVCの診療所が投票所として指定された。選挙への反対勢力に攻撃される恐れなどから、人道施設を投票所にしないように行政に対して働きかけて指定を取り下げさせた。（加藤）

イラク

■新潟で開催された非暴カトレーニングに参加

2月下旬、イラク・タスクチームの2名が新潟で開催された非暴カトレーニングに参加した。昨年11月のイラク出張



■非暴カトレーニングをファシリテートする佐々木氏（左）。

に同行いただいた新潟国際情報大学の佐々木教授が所属する新潟平和研究センターが開催したものの。そこでイラクのパートナー団体であるINSANの平和ワークショップに応用できる手法や考え方を探り、今秋来日するインサーンのスタッフの日本研修の打ち合わせを行なった。

■白血病患者への医療支援

JIM-NET（日本イラク医療支援ネットワーク）が2月にイラクで行なった医療支援活動の報告書をもとに、医療従事者のアンケート回答や日本人医師のコメントをJIM-NETと読み合わせ、成果と課題を確認した。（谷山由・池田）

私とJVC

アフリカ日本協議会
(AJF) 前代表
吉田 昌夫

八四年ごろ、アフリカのサヘル地帯は、猛烈な干ばつに見舞われていた。広いこの地域の食料生産は急速な下落を示し、これに加えて内戦などで食料流通組織が機能不全に陥っていた国が多く、政府の価格介入や流通機構の硬直化で、一部の地域に食料はあっても、多くの住民はそれにアクセスできないという事態が蔓延していた。

私は当時、アジア経済研究所の研究者として東アフリカ地域の農業と食料問題の研究



国内ひろば

JVC network

引き続き「認定NPO法人格」を取得しました。

一昨年のNPO法改正／施行に伴い、認定NPO法人格の認定元が、それまでの国税局から所轄庁(＝JVCの場合は東京都)に変更となりました。この認定元の変更により、認定審査における視点が大幅に変更となりました。

ちょうど今年九月に認定期間が切れるJVCでは、昨年初頭から事務局や理事会のみならず、シブ・市民活動を支える制度をつくる会のサポートも得て準備を進

め、定款なども改めて見直すなど、昨年の総会では会員の皆さまにもご協力をいただきました。おかげ様を持ちまして、今年の三月三日に無事認定を取得できました。

もちろん認定取得がゴールではなく、組織のより良い運営に努め、支援者の方々のメリットについても広く告知していきたいと思えます。会員の皆様も引き続きご関心を寄せてくださるようお願いいたします。(総務担当 細野純也)

2013年冬募金へのご協力
ありがとうございました

2013年冬募金合計(郵便振替分:2014年3月末時点)

1,095件 9,118,624円

※活動国を指定された募金は上記に含まれません。
※募金額の20%を管理費とさせていただきます。

に没頭していた。しかしマウスの数値はFAOなどの統計からつかめても、現場でどのような事が起こっているのかは、なかなか理解できないでいた。

このような時に、現場の状態を知らせてくれていたのが、JVCのエチオピアにおける活動であった。『Trial & Error』誌などでアフリカの飢餓問題の現場からの報告を読み、理解を深めた。とくに林達雄さんたちのJVCアジバール病院についての活動の顛末を読んで、このような困難な状態に直面する現場での難しさと

いうことを強く感じたのであった。私にとつてのJVCのエチオピアでの活動は、アフリカの食料問題を複合的な視野を持つてとらえる必要を喚起してくれた先達であった。

九三年の十月に、東京アフリカ開発会議(TICAD)の第一回会議が開かれた。JVCはその会議にアフリカの市民社会の代表が日本政府によって招かれていないのを問題視して、数名のアフリカからの代表を独自に招き、外務省が開催する本会議の前日に「アフリカの代表の声を聞く」ための公開セミナーを開催し

た。翌日の本会議では、彼らの主張をまとめたペーパーを本会議上のデスクに置かせてもらうことしかできなかったと記憶しているが、これを契機に、日本にアフリカ全体を活動対象とするNGOが必要であるという声が高まり、

「アフリカ日本協議会(AJF)」が翌年の九四年三月十九日に発足した。私は当時中部大学で教鞭をとっていたので、いつも東京には出てこられないという条件付きではあったが初代のAJF代表になった。その後、AJFとJVCとの協力関係は様々な場面で

続いている。最近、ハンガー・フリー・ワールド、JVC、AJFのNGO三団体が明治学院大学平和研究所と共に「食べものの危機を考える」公開セミナーを連続して行ない、私も出席している。

さらに現在、私はモザンビーク北部の巨大農業開発計画を推進するプロサバナンのマスタープラン作成中の日本政府に抗議している現地農民の支援活動に加わっており、JVC、AJF、OXFAMらが協力関係を築いている。私とJVCとのかかわりは、また大きくなっている。

募金にご協力ありがとうございます

JVC の活動は、皆さまの募金に支えられています。
JVC への募金は税制優遇措置を受けることができます。

① JVC 募金 (郵便振替)

JVC の各国での活動に役立てられます。募金先をご指定いただくこともできます。

口座番号：00190-9-27495
加入者名：JVC 東京事務所

1 月計 449,533 円
2 月計 6,801,487 円

	1 月	2 月
無指定	82,004 円	43,007 円
タイ	400 円	0 円
カンボジア	300 円	50,000 円
ラオス	104,300 円	730,000 円
南アフリカ	13,000 円	0 円
パレスチナ	68,480 円	107,480 円
アフガニスタン	137,049 円	67,000 円
コリア	10,000 円	0 円
イラク	4,000 円	0 円
スーダン	18,000 円	2,000 円
東日本大震災	12,000 円	5,802,000 円

※上表には「夏/冬の募金」は算入していません。

② 犬養道子「みどり一本」募金

JVC 活動地での環境保全活動に使われます。

口座番号：00100-8-212497
加入者名：犬養道子「みどり一本」

1 月計 72,000 円 / 9 件
2 月計 15,000 円 / 4 件

③ JVC マンスリー募金

銀行や郵便局の口座、クレジットカードから自動引き落としができる手軽な募金方法です。

1 月計 2,316,200 円 / 1,928 件
2 月計 2,294,000 円 / 1,919 件

編集後記

新年度のスタート。JVC にも新しいメンバーが加わり、東京事務所もにぎやかに。会員担当もなんと 9 年ぶりの交替。JVC の会員の皆さんはお会いする機会もほぼないのに、古くからの友人のように遠慮なく叱咤、助言、思い出話、近況…何かと一言寄せて下さる方が多い！それに励まされ、見守られた毎日でした。新担当は宮西です。引き続き応援下さい。(前会員担当：寺西)

イベント報告「和太鼓がつなぐ江戸川と気仙沼」 舞台と客席が心ひとつに

江戸川区太鼓連盟理事長 門脇 美恵子



3 月 15 日に江戸川区のタワーホール船堀で開催された「和太鼓がつなぐ江戸川と気仙沼」に参加させていただきました。JVC が主催し、私ども江戸川区太鼓連盟は協力という形で、小々汐打囃子保存会の皆さまと共演させていただきました。

2011 年の 9 月頃に、3 月 11 日に発生した大震災で、地元の伝統芸能である小々汐打囃子保存会の皆様が、太鼓の流失により存続が危ぶまれているため、JVC が全国に支援を呼びかけている事を、JVC の山崎氏から伺いました。同じ和太鼓打ち同士、なにか応援できないかと思い、会員に声をかけ、太鼓を送らせていただく事がきっかけで交流がスタートしました。その年の 11 月の「さざなみ祭り」には応援のつもりで、気仙沼に行きましたが、かえって沢山の元気と勇気をいただいて帰りました。

以来、交流を続けさせていただいていましたが、震災から 3 年が経った今も、まだまだ復興の途中である気仙沼の皆様の事を、多くの人に、細く長く応援の気持ちを持ち続けてもらえるきっかけ作りができればとの思いで、今回の共演をさせていただきました。

当日、250 名の会場は満席となり、沢山の皆様の熱い声援と小々汐の皆様のパワフルな演奏で、会場が、大きな感動に包まれました。

会の終了後にも、「小々汐の子どもたちのすばらしい演奏に涙が出てしまいました」「江戸川と気仙沼がひとつになっている姿に感動しました」などのメールをいただき、うれしい思いで一杯です。

2000 年に横のつながりを求めて発足した江戸川区太鼓連盟の思いは「心ひとつに」ですが、江戸川だけでなく、気仙沼そして全国の皆様と心ひとつにして、今後も活動が続けていきたいと思っております。

気仙沼の皆様との交流のきっかけをいただいた JVC の皆さまと、小々汐打囃子保存会の皆様に、心より感謝申し上げます。

会員の皆さんの地域でこのようなイベントやスタッフによる講演などの企画がありましたら、ぜひ JVC 東京事務所までご連絡ください。

JVC ウェブサイト 会員専用パスワード (2014 年 5 月～ 6 月) :

Ly3B8JXARq

JVC ウェブサイトから T&E のバックナンバーをダウンロードするときには必要です。

第 15 回 JVC 会員総会のお知らせ

日時：2014年6月14日(土) 10:00～13:00(予定)

会場：渋谷区 東京ウィメンズプラザ 視聴覚室

- 議案：1) 2013 年度活動報告および決算報告
2) 2014 年度活動計画および予算案
3) 役員改選

年に1回、多くの会員の方々と一同に集える場である会員総会を今年も開催いたします。JVCの活動を通して世界各国の課題を共に考える場でもあります。また、今年にはJVCの役員改選の年にあたりますので、本誌同封の資料をぜひご覧ください。議案書は、別途6月初旬にお送りいたします。



■ 昨年の会員総会では 81 名の会員の方にご参加いただきました。



■ 午後の交流会「JVC2023～10年後のJVCと私を考える～」というワークショップでは、さまざまなアイデアが飛び交いました。

例年と同様、総会終了後の午後に、交流会「JVCのつどい」を企画しておりますので、こちらにもご参加ください。参加される場合には昼食をご持参ください。



日本国際ボランティアセンター (Japan International Volunteer Center) は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられるアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉や、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

■ JVC では会員を募集しています。

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年6回この会報誌と年次報告書をお届けします。

- ◎一般会員 10,000 円
- ◎学生会員 5,000 円
- ◎団体会員 30,000 円

※それぞれに正会員と賛助会員があります。入会のお申し込み、会員の方の住所変更などは会員担当の宮西へ。 → miyanishi@ngo-jvc.net

■オリエンテーション(説明会)にお越しください。

JVCの活動内容をご紹介します。お気軽にご参加ください。会場はJVC東京事務所、参加費は無料、予約不要です。

- ◎第1月曜日午後7:00 - 8:30
- ◎第2・第4土曜日午後2:00 - 3:30

■ E-mail

info@ngo-jvc.net

■ウェブサイト

http://www.ngo-jvc.net/

※本誌の記事・写真等の無断転載・複写を禁じます。

※本誌は、日本の森の間伐材を有効利用して作られた用紙「間伐材印刷用紙」(古紙90%、間伐材パルプ10%)で作成しました。



会員数(4月7日現在) 合計 1,090名
(正会員 541名、賛助会員 549名)